

2013年9月24日

ひたちなか市長
本間 源基 殿

戦争を風化させないために 平和事業の拡充を求める申し入れ

日本共産党ひたちなか市
議会議員 山形 由美子

アジア・太平洋戦争から68年になりました。この戦争で2,000万人を超すアジアの人々と310万人以上の日本国民が犠牲となりました。また広島と長崎に落とされた原爆は一瞬のうちに2つのまちを廃墟と化し、21万人もの人々の命を奪いました。戦争の悲劇を繰り返さないことが敗戦を体験した日本国民の決意です。

しかし地球上にはいまなお17,000発の核兵器が蓄積・配備され、世界の人々の平和と安全を脅かし続けています。また、安倍政権は戦争放棄をうたいあげた憲法9条を変えて、再び戦争ができる国になる動きを強めています。こうしたなかで、平和の尊さについて考え語り合うなど平和事業に取り組むことの大切さが増えています。

昭和20年7月17日の深夜、旧勝田町ではアメリカ戦艦の艦砲射撃を受け、住民等110人余りの人々が亡くなりました。こうした痛ましい戦災の記憶は68年も経過し次第に風化しつつあり、また戦争体験者は高齢化しております。戦争や戦災の記憶・記録をとどめ、また後世に伝える取り組みは、悲惨な戦争を2度と起こさないよう恒久平和をすすめる大切な取り組みであると考えます。

本市は平成8年に、日本国憲法の恒久平和の理念に基づき核兵器の廃絶を願って、「核兵器廃絶平和都市」を宣言しました。また、これまで子どもたちの作文募集など教育の分野で平和の取り組みがなされてきたことは評価できます。しかし一般会計予算を計上し、行政としてもっと多面的に積極的に平和事業をすすめる必要があるのではないのでしょうか。歴史を学ぶことが過去の過ちを繰り返さない唯一の道だと考えます。下記の「平和事業」の実施を強く求めます。

記

- 1、広島・長崎には原爆の悲惨さを伝えるいろいろな記念碑や平和の大切さを考える式典があります。子どもたちを「平和大使」として派遣する事業を本市においても実施していただきたい。
- 2、旧勝田の「艦砲射撃」の犠牲者を悼む事業の実施。
 - * メモリアル建設
 - * 「艦砲射撃」を語る集会の開催

- 3、戦争体験者や艦砲射撃を体験した高齢者の話を聞く会の開催（記録に残すことも含む）や、語り部の組織化。
- 4、だれでも参加できる「平和行事」等に取り組むこと。
- 5、ホームページで「平和事業」のコーナーを設け、さらに内容も充実させること。
- 6、平和事業の予算・決算の項目がありません。小中学生の平和推進作文コンクール参加賞などに総務事務の報償費として約40万円計上されているだけです。新たに平和事業という課目を設け、積極的に予算を計上すること。

以上